

こやり隆史さん

政策集発表!!

やり抜く!! NEX T滋賀 成長戦略

真の豊かさが実感できる滋賀へ 三本の槍と七つの成長プラン



成長戦略で滋賀県に活力を取り戻す。

ふるさとである滋賀県に、成長戦略で活力を取り戻したい。その思いから、私は今回の挑戦を決意しました。私の考える成長戦略とは、経済だけでなく医療・福祉・介護や農林漁業、女性や若者の活躍を支える社会基盤整備などあらゆる施策を総動員して、県民のみならず一緒に滋賀の力を引き出すことです。

県政を考えるとときに、「滋賀県」と一括りにしてしまいがちですが、大きく分けても湖東・湖西・湖南・湖北という4つの地域があり、13市6町の基礎自治体があり、歴史ある集落があり、0歳から100歳以上まで、約141万県民の方



がそれぞれの地域で生活をされています。2月末に経産省を退職してから、約3ヶ月間で琵琶湖を10周し、県内13市6町を何度も訪れました。そこで出会ったお一人おひとりの顔を浮かべながら、各種の統計データと、現場で直接うかがったお話を繋ぎ、少しずつ政策を形にできました。

私は実務をずっとやってきた人間ですので、スローガンだけで意味のない政策は書かないようにしています。そのため、あまりインパクトがないと思われるかもしれませんが、しかし大切なのは、県として進むべき方向性を示し、課題解決のための政策を立案することです。そして、

小鏡 隆史

「こやり隆史」の「こやり」

昭和41年、大津市仰木町に生まれる。幼稚園に上がった後に母を亡くし、地域の人のつながりに助けられて育つ。大津市立仰木小学校、堅田中学校、県立膳所高等学校へ進学。小2から小6まで新聞配達をし、京都大学在学中は授業料免除措置や奨学金を受けて学ぶ。

平成4年、旧通産省に入省し中小企業政策、環境政策などに従事。平成14年にはイギリスへ留学し、インペリアル・カレッジ・ロンドンで修士号を取得。平成21年、ジェトロ(日本貿易振興機構)ヒューストンセンター次長に就任。中小企業を中心とする日本企業の海外ビジネスの支援に取り組み。平成24年からは内閣参事官としてアベノミクスの柱である成長戦略を担当。一方で日本を元気にするのは、地域の発展であるとの思いを強める。

平成26年2月、ふるさとのために貢献できるチャンスは今しかないと思い、経済産業省を退職。行政マンとして培った経験を活かし、滋賀県政を再スタートさせるため県政への挑戦を決意。



こやり隆史 検索

www.koyaritakashi.net

編集・発行 ふるさと滋賀を元気にする会
〒520-0802 大津市馬場 2-12-61
TEL : 077-574-7337

政策集完全版は
オフィシャルサイトを
ご覧下さい!

「こやり隆史」の政策集を完全版として、オフィシャルサイトを公開しました。ぜひご覧ください。

VEGETABLE OIL INK

こやり隆史の政策目標 三本の槍

一番槍 滋賀経済に活力を取り戻す!

私は滋賀県の経済再生に最優先で取り組みます。少子高齢化がますます加速していくなかで、私が滋賀県の経済再生にこだわる理由は大きく分けて2つあります。

1つは、景気が回復することで解決できる課題がたくさんあること。例えば、滋賀県の若年男性の既婚率は、年収が多くなるにつれて増加します。さらに、正規雇用者と非正規雇用者の有配偶率には2倍近い差があり、当然、正規雇用者の方が高いわけです。

滋賀県は第2次産業が多いこともあって、正規雇用者比率は全国で47位(2010年国勢調査)と非常に低くなっており、男性よりさらに正規雇用率が低い女性の活躍を促進していく上でも大きな課題です。県として経済政策に力を入れることは、経済的な理由で結婚や出産をすることができない若い世代への支援にもつながります。

2つ目は、行政サービスを安定して実施していただくためです。県の収入は、県民のみならず納める法人二税、法人県民税と法人事業税)の割合が高く、景気や企業の動向に影響を受けやすいという特徴があります。みなさんの収入が減少すれば、県税収入も減少し、医療福祉や教育や、社会資本の整備など、県民のみならず望む行政サービスの実施が困難になってしまいます。中小企業への支援はもちろんだ地域に根ざし、地域の雇用を支えている小規模事業者への支援にも力を入れていきます。

私にとって経済再生は手段であって、目的は県民のみならずへの行政サービスを充実させることです。滋賀県には、日本経済を引っ張っていくだけの潜在的な力があると、私は信じています。

二番槍 女性・若者・高齢者の力をもっと活かす!

私が目指す滋賀経済の再生とは、かつての高度経済成長期のような大量生産・大量消費モデルではなく、滋賀県の強みを活かした高付加価値・全員参加型モデルを考えています。

県民世論調査によれば、「心の豊かさやゆとりのある生活をするのに重きをおきたい」と答えた方が6割を超え、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」と答えた方の2倍以上となっており、経済再生においてワーク・ライフ・バランスの視点は欠かせません。産業競争力の強化だけでなく、多様な雇用形態の創出と促進、人材育成をすすめていくことが重要です。

女性の活躍促進のために、女性が働きながら子育てをすることができ環境整備だけでなく、男性も育児に参加しやすい仕組みづくりも推進していきます。若者の雇用は「一番槍」でも述べたように、結婚や出産にも関係し、県の活力を左右するため県内企業と連携してすすめます。

高齢者が、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができるよう、各種の環境整備をすすめます。また、予防医療の充実やスポーツなどの機会を増やしていくことで、県民のみならずの健康寿命が少しでも伸びるように取り組みます。

三番槍 社会資本整備をやり抜く!

広域行政の担い手である滋賀県には、高度経済成長期に集中的に整備された学校、警察施設や文化・体育施設、橋梁、上下水道、土地改良施設などの公共施設の老朽化への対応や、防災対策といった社会資本整備が山積しています。県民のみならずの安全安心や利便性向上のために、必要な社会資本整備についてはできるだけ効率的に、着実にすすめていきます。

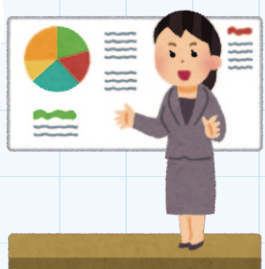
私はこうした社会資本整備だけでなく、近畿・北陸・中部といった3つの経済圏にまたがる滋賀県の立地を活かした「攻めの社会資本整備」を重視しています。北陸新幹線やリニア中央新幹線などに代表される大きな変化を見据え、米原駅の活用や周辺整備、新たな駅の設置検討といった公共交通の強化に取り組めます。1号線、8号線、161号線については、渋滞解消だけでなく経済圏との交流を拡大していくことで、滋賀の強みである物流網をさらに強化していくという視点で整備をすすめます。

経済の活性化と安心安全なまちづくりを目標とし、戦略を持って県土全体の交通体系、社会資本整備の見直しを行い、着実に実行していくことをお約束します。

↓具体的な政策は「インフラ」競争力を高める交通戦略と社会資本整備「防災・防犯」安心安心のための防災・防犯体制の向上

経済・雇用

国内外への魅力発信と滋賀経済の再生



これまで国や市町との連携不足によって、アベノミクスの経済効果が発揮されていませんでした。観光資源※1に恵まれながら、ブランド力の低さ※2やPR不足によって観光誘客につながっていません。農林水産漁業は担い手不足もあり伸び悩んでいます。滋賀県が本来持っている力を活かし、県内企業への積極支援、雇用促進、ブランド力の向上等によって滋賀経済を再生していきます。

滋賀のポテンシャルを最大限に発揮する成長戦略を推進します。

県内雇用の安定的確保のため、県外へ移転した製造業のUターン支援制度を創設します。

世界的な市場である水環境ビジネスについて、琵琶湖ブランドを活かした展開を検討します。

JETRO(日本貿易振興機構)の誘致をはじめ、県内企業の海外展開への支援体制を構築します。

「滋賀県版小規模事業者振興計画(仮称)」を策定し、事業の持続的発展を支援します。

女性や若者、高齢者、障害を持つ人の就労支援として、就労希望者の希望する労働条件と県内企業の採用ニーズとのマッチングを促進します。

教育

基礎学力向上と教育環境の充実



生活環境や両親の収入の差に関係なく、ともに学び、ともに遊び、ともに成長するチャンスが子どもたちに平等に与えられる教育環境を実現します。基礎学力の向上※3や、いじめゼロへの取り組みを強化します。「小1の壁」と言われる保育サービスからの接続をスムーズにすすめることで、動きながら子育てをすることができ環境を整備していきます。

いじめゼロを目指し、いじめ防止対策、不登校生徒対策として、学校支援地域本部を中心とした、地域・学校・家庭の連携の仕組みづくりをすすめます。

世界に人材を輩出した先人に学び、ふるさとのプライドを育む郷土史教育を充実します。

研修の充実と適正な人事評価により教員の資質の向上をはかり、知・徳・体力のバランスのとれた教育の仕組みづくりをすすめます。

県内企業と連携し、ICT・キャリア・起業に関する教育の充実をはかります。

インフラ

競争力を高める交通戦略と社会資本整備



県立高校の耐震化率が全国43位と遅れていることをはじめ、高度経済成長期に整備された学校、警察施設や文化・体育施設、橋梁、上下水道、土地改良施設等の公共施設の老朽化に対応していかなければなりません。経済の活性化と安心安全なまちづくりを目指し、県土全体の交通体系・社会資本の見直しを行い、道路、公共交通、公共施設などの再編・整備をすすめます。

物流と交通の要衝として1号線、8号線、16号線といった県内の基幹道路を中心に交通体系を見直します。

地域鉄道の利用促進のための環境整備をすすめます。

琵琶湖ブランドの向上や観光資源としての活用などの観点から、湖上交通を検討します。

慢性的な渋滞緩和と観光力アップを目指し、京都府と連携して滋賀・京都の新バイパスの整備を国に働きかけます。

北陸新幹線の米原乗入れや新幹線新駅の設置を働きかけるなど、近畿・東海・北陸の「要」となる広域交通関連の整備をすすめます。

医療・福祉・介護

健康に暮らして続けるための社会福祉の充実



安心して住み慣れた地域や在宅で過ごせる、障害を持った方々が生き生きと暮らせる、子どもたちが健やかに生まれ育つことができる県を目指します。県内では一人暮らしをする高齢者の方が急増しており、地域のつながりや行政の支援を強化します。2020年東京五輪や2024年二巡目国体という機会を活かし、スポーツ環境の整備や振興もすすめていきます。

在宅療養体制の整備やかかりつけ医の確保をすすめます。

認知症の早期発見に向けた体制を強化し、認知症対策の充実をはかります。

介護保険制度における市町の地域支援事業を積極的に支援します。

市町や地域と連携して増加する高齢者独居世帯を支える仕組みを構築します。

近隣府県と連携してドクターヘリを効果的に運用し、救急体制を強化します。

病院での常勤医師の不足を補うため、医師確保に努めるとともに、周産期や救急医療などにおける病院間連携などの体制づくりをすすめます。

琵琶湖・環境

琵琶湖・環境保全とクリーンエネルギーの活用



琵琶湖※4を守り、次の世代に引き継ぐためにあらゆる施策を実行していきます。多様な生態系や自然を守っていくためには、農林水産漁業や県土の約半分を占める森林整備の担い手を育成していくことも重要です。省エネへの取り組みはもちろんです。グリーンイノベーションなどの環境技術を中心とした幅広い産業活動を支援し、グリーンエネルギー普及日本一を目指します。

琵琶湖再生法の早期成立を国へ働きかけます。

廃棄物の不法投棄防止に取り組むとともに、リサイクル(再生利用)・リユース(再利用)・リデュース(削減)の3Rに、リフューズ(ごみの発生回避)を加えた4Rの取組を推進します。

幅広い流域住民と連携をはかり、固有種の保存・復活と外来魚、外来水生植物の駆除をすすめます。

琵琶湖の水質保全へ向けた幅広い研究をすすめるため、琵琶湖オープンラボ構想を推進します。

防災・防犯

安全安心のための防災・防犯体制の向上



高齢者をねらった振り込め詐欺や、子どもや女性が被害者となるわいせつ犯罪等が増加しており、犯罪件数の減少のために警察官の増員※5に取り組んでいます。防災は「どんな災害が起こっても県民を絶対を守る」という信念のもと、様々なリスクを想定し、県境や市町の区別にとらわれず、広域で実行力のある避難計画やより実践的な備えを充実していきます。

犯罪発生件数の減少へむけて、人員不足が課題となっている警察官の大幅な増員をはかります。

県と市町が災害情報の伝達等で連携し、一体となった避難誘導体制を構築します。

災害時に必要な食料・飲料水の備蓄を増やすために、県内企業や各家庭への支援を検討します。

重層的な防犯ネットワークの強化拡大や防犯カメラの設置等の対策を行い、女性・子ども・高齢者等を犯罪から守るための整備をすすめます。

行財政

県政の見える化と行財政改革プラン



県の財政は決して楽観できる状態ではありません。老朽化した社会資本の整備をすすめていくためにも、さらなる財政改革に取り組めます。県政の課題を共有し県民参加をすすめていくために、情報公開やオープンデータ※6の活用を促進します。地方自治を推進するために、県と市の役割と責任をできるだけ明確化し、相互協力のもと県民の利益を最大化していきます。

職員団体とのなれ合いを排除し、労使交渉を透明化します。

県と市の役割と責任をできるだけ明確化し、相互協力の最大化をはかります。

庁内にある各種情報の公開(オープンデータ)を推進します。公開された各種情報の利活用策の検討(議会・産業・各種団体など)をすすめます。

原発政策について

未だ多数の福島県の人々が避難生活を余儀なくされている現状や、廃棄物処理などを踏まえると、できるだけ原発依存度を下げていくのは当然のことです。原発政策は国のエネルギー政策であり、滋賀県知事の権限でできることは非常に限られています。私は省エネやグリーンエネルギーの普及促進、万が一に備えた避難ルートの確保、原発防災対策の強化、県民のみならずへの情報発信を行う体制づくりなど、現実的にできることに取り組みます。

再稼働については、いかなる事情よりも安全性を優先させ、その判断は、原子力規制委員会の判断に委ねられるべきだと考えています。国が国民の懸念の解消に全力を挙げ、立地自治体の理解と協力を得ることが前提であり、出来ない場合は再稼働をすべきではありません。琵琶湖を預かる滋賀県として、立地自治体である福井県との連携強化に取り組む、再稼働の判断に際しては滋賀県の立場も考慮してもらえるように働きかけていきます。

注釈

※1 観光資源：国指定の名勝(特別名勝を含む)の指定件数は、京都に次いで全国2位。

※2 ブランド力の低さ：民間の都道府県ブランド力調査において、県外に住む人からの評価が鳥取、島根、佐賀について最下位から4番目という非常に低い結果になっている。

※3 基礎学力の向上：平成25年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)における県内小学校の正答率は全国46位。

※4 琵琶湖：関西圏の約1500万人の命の水源地といった水資源の側面だけでなく、50種類を超える固有種に代表される豊かな生態系を育み、地域住民によって固有の文化や景観が形成されるなど、多様な価値を持っている。

※5 警察官の増員：滋賀県は警察官1人あたりの人口負担が633人と、近畿平均の451人を大きく上回り全国で46位。犯罪件数の減少のために警察官の増員は喫緊の課題。

※6 オープンデータ：行政機関がもつ公共データや、交通機関などの公的企業のデータを、誰でも自由に利用できる形で公開する動き。情報を分析・加工することで、新しい行政サービスやビジネスにつながるかと期待されている。